

スペインと日本の戦争： その残響と定義

フロレンティーノ・ロダオ

マドリード・コンプルテンセ大学情報科学学部
国際関係グローバル歴史学科教授

2019 <https://tokio.cervantes.es>

世界中に影響を及ぼしたスペイン内戦。これをテーマとした書物が、他のどの紛争について記したもより数多いことは周知の事実だろう。第二次世界大戦が勃発する前、イベリア半島に世界が注目しただけでなく、世界各地から武器や戦闘員が集まったのだ。国外のスペイン人コミュニティが紛争を拡大し、スペイン人同士の対立を生み出したことが、世界各地でも政争を広げることとなった。この現象は、ヨーロッパ諸国に限らず、ラテンアメリカ諸国において特に著しく見られた。世界の国々が、スペイン国内で争いを繰り広げていた「共和国側」と「フランコ側」をそれぞれ支持する二派に分かれたのだ。というのも、対立する二派が突如として見せた極端な政治色と、各国がスペインという国に対し以前から抱いていた一定のイメージが瞬時に一致したためである。例えば、イギリスにおいては、カトリック教会の影響によりスペインの発展が遅れていたという認識から、国民の九割以上が第二共和政を支持するようになった。

政治的対立が世界的な現象と化すと、内戦についての議論が繰り上げられた末、武器や戦闘員たちが姿を現した。多くの国々から武器や装備が届き、スペイン人同士での殺戮が次から次へと行われた。不介入政策が採用されていたにもかかわらず、戦車や大砲、爆弾、銃といった武器の大半がドイツ、イタリア、ソビエト連邦から届き、他にもポーランドやペルーなど様々な市場から送られてきたのだ。これらの供給物は、事前・事後に代金が支払われていたものもあれば、無料で供給されるものもあった。殺戮の手段は十分すぎるほどで、死を覚

悟で参戦する者も後を絶たなかった。また、何十カ国もの国々から自らの意思でスペインへやって来て、敵に立ち向かい、スペインの地で命を落とす国際旅団の義勇兵もいた。これは、世界中の内戦を見ても前例のない動きだった。国際旅団の存在は、グローバル化が始まる以前に実現された、世界でも著しい「国境を越えた連帯」の例である。ファシズムと戦う善、そして共産主義と戦う善として、「世界の将来はスペインにかかっている」という共通の思いにより生まれた繋りだ。スペイン内戦が終戦を迎えてわずか数ヶ月後に第二次世界大戦が勃発したが、内戦に赴かなかった者の多くが、参戦して全体主義の繁栄を押しとどめるべきだったと悔やんだ。第二次世界大戦はイタリアのアビシニア侵略が発端だという説が存在するが、ダビッド・ホルヘ氏は著作『Inseguridad Colectiva (集団的不安)』にて1936年7月

18

日が始まりで

あると指摘し、実際に、スペイン内戦を最も適切に表すのであれば、国内に限定した「内戦」という言い方ではなく「スペイン戦争」とするべきだと主張している。

スペイン内戦の残響はアジアでも感じられた。距離的に遠く、スペイン人コミュニティも少なかったことから影響は比較的小さかったが、常に何らかの影響があったことは確かである。国民会議派で議長を務めていたジャワハルラール・ネルーは、娘のインディラとともにスペインを訪れ、リステル大将やアメリカ合衆国のジョン・ケネディ大使といった重要人物と会談を行ったほか、第二共和政を支持する記事を数多く残している。また、インドシナ半島においてもスペイン内戦の影響が見られた。その理由としては、フランス領土が近接していたことに加え、アントニオ・ハエン・モレンテがスペイン共和国極東地域特命全権大使としてインドシナ半島に招かれていたことが挙げられる。さらに、シャム王国も影響を受けた国家の一つだ。民族統一主義が高まった末に国名がタイに変更され、イギリスやフランスによって奪われた領土の回復を目指す動きを開始したためである。バンコクと東京の友好関係により、タイは反政

府側のフランコ派を支持する立場にあったが、スペインに対し治外法権廃止を求めたことにより、タイの支持的な立場が公になることはなかった。他のヨーロッパ諸国が廃止を受け入れていたにもかかわらず、フランコ派はそれを認めなかったのだ。

アジアからも数多くの戦闘員が国際旅団員として参戦していた。日本人に関しては、義勇兵としての参戦が唯一確実とされているのは、1936年にアメリカ合衆国からスペインへと向かい、1937年7月

11

日にブルネテ

の戦いで命を落としたジャック白井である。また、日本当局からは「危険な革命家」とされており、1938年4月にベルビニャン経由でスペインに渡った松尾邦之助（愛称「サノ」）、そしてフランス文学を専門とし報知新聞の欧州特派員であった小松清も共和国側での参戦を望んでいたが、実現しなかったようである。ナショナリスト派（フランコ派）では、オランダ領東インドにおいては、華人の医者であるティオ・オエン・ビック（ビ・ダオウェン）が義勇兵として参戦したことが最もよく知られるケースだろう。韓国では、多くの国家主義者たちが第二共和政を支持していたことから、共鳴団を創立して独立運動を率いていたアン・チャンナムのスペイン渡航が日本の警察によって把握・通知されていたとヘ・スン・チェの研究で主張されている。

アジアの中でも特に内戦に大きく関与した地域は、恐らく西アジアだろう。イベリア半島に派遣された義勇兵の人数の、人口に対する割合が最も大きかったのはニュージーランドだった。それに続くのがオーストラリアだ。アマラ・イングリスは、スペインに

80

名のオーストラリア人が渡ったと断言している。英国の大隊も含めると、その人数は更に多くなるだろう。そのうち

14

名が死

亡したが、

14

名は看護師でも

あった。看護師の一部は、資金と4台の救急車を供給していた International Comitee for Aid to

Spain（スペイン支援国際委員会）から派遣されていた。派遣された人数の合計を見ると少ないように思えるが、スペインとの地理的な距離が遥かに長いことや、国の人口が比較的少ないことを考慮すると、かなりの数字だと言えるのではないか。これらの地域からスペインに渡ったのは、移民の子どもたちだった。また、フィリピンからも国際旅団員として約

20

名が派遣されたが、1898年の時点でフィリピン共和国の大統領であったエミリオ・アギナルドが当初派遣を約束していた十万人という数字を大きく下回るものだった。他方で、フランコ側で戦うために派遣された義勇兵の数は百名を超え、二番目に人数の多い団体となった。

独立に向けてフィリピン・コモンウェルスの体制が確立し、過渡期を迎えたばかりだったフィリピンは、アジアの中で最も内戦の影響を大きく受けた国だろう。最も決然と反政府側を支持していたコミュニティがフィリピンだったのだ。ビール会社のサン・ミゲルをはじめとする様々な企業を営み、国内で最も裕福な人物とされていたアンドレス・ソリアーノ氏、そして何百人ものスペイン人従業員を抱え、国で最も重要な企業であったフィリピン煙草会社も、積極的に支援を行っていた。同社はフランコ政権に貸付を行っただけでなく、フランコと戦うためのスペインへの渡航費を出資し、さらには義勇兵が戦線で戦っている間も、フィリピンで本来得るはずの給料を支払い続けていたのである。最終的には、紛争はフランコ派同士の間で繰り広げられるようになっていた。伝統主義者、反動主義者、カルロス支持派などが集まる従来からの団体を支持していた寡頭集団の因習的な指導体制に嫌気がさしていたファランヘ党との同盟を求める、社会的闘争のようなものと化していたのだ。過去に植民地支配の時代があったことから、争いはスペイン国内に収まるものではなくって――

いた。共和政を支持する反教権主義派とフランコに賛同する教権

主義派の間に、明確な分裂が生じていたためだ。さらに、スペイン社会に対し、暴力的かつ時代遅れで柔軟性に欠けるという新しいイメージが定着したことから、メキシコやスペイン、アルゼンチンといったスペイン語圏諸国よりも、特にアメリカ合衆国を中心とするアングロ・サクソン諸国との繋がりが強化されるようになった。スペイン語は家庭内で話されることが多い言語となり、1939年に実施された国勢調査によると、就学前の5歳以下の子供たちにおいては英語よりも話者が多いという結果が出ていた。しかし、ちょうどこの時期に国内で政治的紛争が発生したことで、特に不都合な時期に国が分裂してしまったのだ。そこに、1935年11月に始まった独立に向けての過渡期が重なり、問題がさらに増大したのである。

日中戦争

さらに、アジアにおいては、スペインで起きていた紛争が日中間の争いに影響を及ぼしていた。この二つの紛争は、互いに助長し合うものとなった。なぜなら、日中戦争（または、宣戦布告は行われなかったため「事変」とも言えるだろう）は、もっとも第二次世界大戦の始まりだったからである。この世界規模での争いは、1931年9月、第一次世界大戦後に日本がヴェルサイユ条約を破り、国際連盟の加盟国であった中華民国を侵略したことが発端になったという一説も存在する。しかし、1945年まで続いた世界大戦の始まりは、1937年7月7日、日本軍が中国を侵略した盧溝橋事件だったのだ。スペインには1939年以降、戦闘を続ける力が残っていなかったが、日本は1945年まで、そして中国は1949年まで引き続き戦いを続けた。

当時言われていたように、「ユーラシア大陸の両極端で二つの紛争が同時に勃発」していたが、一つの紛争の交戦国が、もう一つの紛争の交戦国を味方につけるといった状況が生じていた。スペイン内戦の利用に最も固執していたのは、中国の共産党員たちだった。共和政に賛同するスローガンを掲げながらデモが行われ、ファシズム

からマドリードを守るものとして生まれた有名な「No Pasarán（奴らを通すな）」のスローガンが、中国国民党の国家主義派との同盟を促す目的で、当時の中華民国の首都であった武漢市の共産主義者たちによって複製された。さらに、スペイン内戦で働いたヨーロッパ人医師たちが数多く中国へ渡り、その豊富な経験により、多くの人命を救った。中でも最もよく知られていたカナダ人医師のノーマン・ベチューンは、現在、中国に立てられている銅像の数が最も多い外国人だ。一方、スペインの共和国側は、日本と戦う中国の味方だったが、興味深いことに無政府主義者より称賛を得ていた蒋介石という人物についてはほぼ何も知られていなかった。特に共和国側は日本の脅威をプロパガンダに利用しており、共和国の捕虜となった日本人義勇兵の名を発表していた。さらには、三千人もの日本人がフランコを支持するべくカディスへやってきたなど、写真も含めながら世界に向けて虚偽の報道を行っていたのだ。

他方では、反政府側のフランコ派と、軍国主義の日本が互いに拍車をかけ合っていた。特にフランコ派の方は度々この並行的状況を利用し、Diario de Burgos（ブルゴス新聞）に「東洋の共産主義は日本によって滅ぼされ、西洋においても、スペインやその他の全体主義国家の力により崩壊の道を辿っている。」という見出しの記事を寄せている。イタリアがフランコ派に影響を及ぼしていたことから主戦論が白熱し、侍や芸者など、従来からあった日本に対するイメージの軍国主義的側面が積極的に利用されるようになった。実際、この時代に出版されていた和伊辞典の特徴として、軍事用語を集めた付録を備えていたことが挙げられる。さらに、日本について記した小説の中で当時最もよく知られていたのは、イタリア語からスペイン語に訳された『Yu-ri-san. La p pintora de Crisantemos. (菊の画家、ユリさん。)]』であったが、ここでは、プロパガンディストのマリオ・アベルスが自身の言葉で「愛や幸福を犠牲にしても支配的な習慣に従う、東洋世界の女性像と伝説的な善」を書き表そうとしている。軍国主義者の考え方は、より

堅実なものだった。数ヵ月前に東京でも二・二六事件と呼ばれるクーデターが起きたが、未遂に終わっていたため、これに言及してスペインとの並行的状況をプロパガンダに利用するのは都合が良いことではなかったのだ。青年将校たちが何日もの間東京の街を占拠したが、天皇の反対を受けて失敗となった。しかし、体制はますます過激さを増し、拡張主義的なものへと変化していった。日本政府は、並行的関係とは異なる別の視点からスペイン内戦を見ようとしていた。フランコ側と、その味方であるイタリアの勝利が大英帝国に及ぼし得る打撃に目を向けたのだ。この打撃は特に地中海地域で著しくなることが想定され、大英帝国が占領していたジブラルタル海峡での勢力を脅かすに至りかねないものだった。ジブラルタル海峡は、当時日本で使用されていた地図の中で、唯一イベリア半島に示されていた地点だった。ソビエト連邦がイベリア半島に武器の供給を始めると、日本軍は、後に張鼓峰事件（1938年夏・別称ハサン湖事件）とノモンハン事件（1939年夏・別称ハルハ河の戦闘）での対決相手となるソ連の武器の進捗度合いを把握するため、直ちに使節団を派遣した。

二つの紛争がスペインと中国で同時に勃発していたことはよく知られているが、これが世界規模での対立の重要な引き金となり、以後の世界を決定付けるものになったという認識は薄いだらう。その理由の一つとして、この二つの紛争の同時勃発がきっかけとなり、全体主義の高まりに立ち向かう必要性が広く認識されたことが挙げられる。その明白な例が、アメリカ合衆国のフランクリン・ルーズベルト大統領だ。スペイン内戦が勃発した際、アメリカ合衆国は英国と同じ対応をとっていた。しかし、中国で紛争が起きると、タイムズ誌の創立者であるヘンリー・ルースが蒋介石夫妻との親密な関係があったことから、対立の必要性を認識するようになったのだ。そして1937年

12

月、アメリカ軍はついに断固とした決断を下し、1938年には、実現はしなかったもののルーズベルト自身もアメリカ合衆国が

らスペインへの軍用機供給を試みた。別の理由として挙げられるのが、1936年の時点では1939年の大戦における各国の立場の境界が曖昧だったことだ。ソビエト連邦に関しては、その立ち位置が明らかになることは決してなかった。日本との戦争が起きだろうという考えは広まっていたが、最終的には唯一開戦に至らなかった紛争となった。さらには、1939年にナチス・ドイツと独ソ不可侵条約を締結した後、翌年の1940年には協定違反を起こすという急激な動きを見せたのだ。しかし、スペインと中国で起きていた紛争を背景に、モスクワが民主主義側の立場であることが明らかになっていった。また、イタリアのナチス・ドイツとの同盟関係も不明瞭だった。英国は外交上、ムッソリーニとヒトラーの関係の緊迫を強く望んでいたが、イタリアがスペインに協力していたことが主な理由となり、ドイツや枢軸国と接近することとなった。

全体主義を掲げるドイツとイタリアは、中国軍や中国国民党を含め蒋介石が率いる中国と強固な関係を築いていたことから、日本との同盟関係は予測しがたいことだった。実際、1936年

11

月にドイツと日本が防共協定を締結したことで中国との良好な関係が損なわれることはなく、日中戦争が勃発すると、ナチス・ドイツとイタリアのファシスト党は中立的な立場を宣言した。数ヶ月経つと、イタリアのファシスト党は主に二つの理由から日本側につくことになる。一つ目は、ブリュッセル国際会議において国際連盟の影響力を弱めることに成功し、日本が中国侵略について明白な非難を受けなかったこと。そして二つ目は、大日本帝国がフランコ政権を支持していたために、フランコ側が、1932年に建国されて以来エルサルバドルとバチカン市国が唯一承認していた満州国の存在を認めるという宣言を余儀なくされたという点が挙げられる。この流れから、突如としてイタリアが日本を支持する側についたのである。1937年

11

月にローマが満州国承認の意思を宣言すると、その翌日に日本と満州国

がフランコ政権を承認し、フランコ側も満州国の承認に至った。これは、1931年に満州でヴェルサイユ条約への違反が侵されたことを、当時の大国であったファシズムのイタリアが初めて認識したという歴史的な決定事項となった。これを受け、ヒトラーが1938年4月、中国と対立する日本の完全な支持を決めたのだ。日本とスペインが関与する二つの紛争が同時に起きていたことから、第二次世界大戦における連合国側・枢軸国側の境界が明確になったのである。――